

# 令和4年度当初予算市長復活査定総括表

別紙1

(単位:千円)

事 業 名	令和3年度現計予算額		令和4年度当初総務部長内示額						令和4年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額					
	総 額	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源
1 次期健康管理システム構築事業	0	0	0					0	5,644					5,644	5,644					5,644
2 新生児聴覚検査助成事業	0	0	0					0	1,267					1,267	0					0
3								0						0						0
4								0						0						0
5								0						0						0
6								0						0						0
7								0						0						0
8								0						0						0
9								0						0						0
10								0						0						0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	6,911	0	0	0	0	6,911	5,644	0	0	0	0	5,644

# 令和4年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 健康増進事業費

(細目名) 健康増進事業費

(事業名) 次期健康管理システム構築事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
令和2年度当初予算額	0						5,644						5,644
令和2年度決算額	0												
令和3年度当初予算額	0												
令和3年度現計予算額	0												
令和4年度当初要求額	5,139					5,139	債務負担行為	22,557千円(4年度～9年度) ※②③は令和4年度のみで、上記には含まない					
令和4年度当初総務部長内示額	0												
令和4総務部長復活内示額													
令和4年度復活要求額	5,644					5,644							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) PHR(パーソナルヘルスレコード)の拡大に伴う、情報提供ネットワークシステムを介した情報提供に対応するため。</p> <p>(概要) 上記ネットワークシステムに対応可能な新規システムの構築・導入</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] 令和4年度からPHR(パーソナルヘルスレコード)の拡大に伴い、がん検診等の各種検診結果の情報提供が義務となる中、国は情報提供ネットワークシステムを介した情報提供による事務負担増を踏まえ電子化を推奨している。 しかし、がん検診などの健康増進事業の他、乳幼児健診などの母子保健事業、定期、任意及び臨時接種の予防接種事業を管理している健康管理システムは平成25年の導入から10年目となり、各データを保管しているサーバ機器の老朽化や端末基本ソフトのサポート終了などがあることから、現行システムのPHR導入のための改修及び継続保守は困難であると申し出があったため。</p>	<p>導入費用・端末賃貸借(令和5年1月～令和9年12月、60カ月)</p> <p>令和4年度(3カ月分) &lt;委託料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理システム構築改修等委託料               <ul style="list-style-type: none"> <li>①健康管理システム導入費用(ソフトウェア費用、システム構築費用) 167,760円/月×3カ月×1.1=553,608円</li> <li>②基幹系システム連携費用(令和4年度のみ) 1,584,000円</li> <li>③既存システムデータ移行費用(令和4年度のみ) 2,904,000円</li> </ul> </li> <li>・健康管理システム保守点検等委託料               <ul style="list-style-type: none"> <li>④システム保守 60,000円/月×3カ月×1.1=198,000円</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;使用料及び賃借料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤健康管理システム使用料 83,440円/月×3カ月×1.1=275,352円</li> <li>⑥健康管理システム端末使用料 38,960円/月×3カ月×1.1=128,568円</li> </ul>

部課名 健康福祉部健康増進課

# 令和4年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 母子事業費

(細目名) 新生児聴覚検査事業費

(事業名) 新生児聴覚検査助成事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
令和2年度当初予算額	0						0						0
令和2年度決算額	0												
令和3年度当初予算額	0												
令和3年度現計予算額	0												
令和4年度当初要求額	1,267					1,267	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)					
令和4年度当初総務部長内示額	0												
令和4総務部長復活内示額													
令和4年度復活要求額	1,267					1,267							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的)                      新生児聴覚検査の自己負担について費用助成することで、より多くの保護者が新生児聴覚検査を受検させ、先天性の聴覚障がいの子を早期発見・早期治療につなげることを目的とする。</p> <p>(概要)                      1件当たり5,000円の助成。</p> <p>(根拠法令)</p> <p><b>[復活理由]</b>                      先天性の聴覚障がいは、出生1,000人に1～2人と言われており、他の先天性の疾患に比べると発生頻度が高いという特徴がある。新生児期に聴覚検査を実施することで、聴覚障がいのある新生児の早期発見、早期支援につなげることができ、またその保護者に対して、子どもへの愛着形成や育児不安の緩和、希望の形成など、大きな育児支援の役割を果たすことができる。                      また、本事業に関しては平成19年度の地方財政措置において「少子化対策に関する地方単独措置」として、総額において大幅な拡充がなされることにより所要の財源が確保され、市町村に対して地方交付税措置されている。                      令和3年10月の時点で、大阪府下で費用助成をしている市町村は23箇所、泉佐野市以南の3市3町では本市のみ、費用助成を行っていない現状であり、令和2年度に泉佐野泉南医師会から「新生児聴覚検査への公費助成に関する要望書」が提出されたところである。</p>	<p>検査委託: 5,000円 × 250人分 = 1,250,000円                      事務手数料: 60円 × 250件分 × 1.1 = 16,500円                      合計: 1,266,500円</p>

部課名 健康福祉部健康増進課